

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 13日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	53,052	3.7	3,878	38.9	3,738	40.8
13年 3月期	55,107	1.1	6,344	6.6	6,313	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	1,358	5.5	28.15	-	-	4.6	6.6	7.0
13年 3月期	1,438	54.0	29.78	-	-	5.0	10.8	11.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 48,272,783 株 13年 3月期 48,290,173 株

14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	16.00	8.00	8.00	771	56.8	2.6
13年 3月期	16.00	8.00	8.00	772	53.7	2.6

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
14年 3月期	53,077	616.37	29,696	616.37	55.9	616.37
13年 3月期	60,789	608.09	29,364	608.09	48.3	608.09

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 48,179,727 株 13年 3月期 48,290,173 株

14年3月期の期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 14年 3月期 110,446 株 13年 3月期 938 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	百万円 28,000	百万円 2,250	百万円 1,270	円 8.00	円 -	円 -
通期	百万円 56,500	百万円 5,050	百万円 2,500	-	円 8.00	円 16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

期別 科目	当 期		前 期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	33,835	63.7	40,826	67.2	6,990
1. 現金及び預金	1,663		1,929		266
2. 受取手形	1,942		3,013		1,071
3. 売掛金	21,670		27,280		5,610
4. 有価証券	1,059		835		223
5. 自己株式	-		0		0
6. 商品	887		957		70
7. 製品	1,852		1,918		65
8. 半製品	193		121		72
9. 原材料	864		1,403		538
10. 未着品	563		473		89
11. 仕掛品	1,030		680		349
12. 貯蔵品	315		130		185
13. 前渡金	381		419		37
14. 前払費用	132		99		33
15. 繰延税金資産	527		670		142
16. デリバティブ	668		526		141
17. その他	185		435		249
貸倒引当金	103		70		33
固定資産	19,241	36.3	19,963	32.8	721
(1) 有形固定資産	14,073	26.5	14,295	23.5	222
1. 建物	4,779		4,845		66
2. 構築物	277		300		22
3. 機械装置	695		785		89
4. 車両運搬具	8		10		2
5. 工具器具備品	278		288		9
6. 土地	8,034		8,034		-
7. 建設仮勘定	-		31		31
(2) 無形固定資産	200	0.4	182	0.3	17
1. 特許権	59		33		26
2. ソフトウェア	117		121		4
3. その他	24		27		3
(3) 投資その他の資産	4,967	9.4	5,484	9.0	516
1. 投資有価証券	1,341		2,079		737
2. 関係会社株式	437		428		9
3. 出資金	536		513		22
4. <small>破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権</small>	62		41		20
5. 繰延税金資産	1,689		1,634		55
6. 敷金保証金	641		616		24
7. その他	385		255		129
貸倒引当金	126		85		41
資産合計	53,077	100.0	60,789	100.0	7,711

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,231	38.1	27,798	45.7	7,567
1. 支払手形	4,685		4,559		125
2. 買掛金	3,430		4,349		918
3. 短期借入金	6,750		11,200		4,450
4. <small>1年以内返済予定の 長期借入金</small>	84		456		372
5. 未払金	1,761		1,821		59
6. 未払費用	273		845		571
7. 未払法人税等	321		1,265		944
8. 未払消費税等	141		103		38
9. 預り金	103		112		8
10. 賞与引当金	1,018		1,389		371
11. 返品調整引当金	572		734		162
12. 売上割戻引当金	403		416		13
13. 繰延ヘッジ利益	668		526		141
14. その他	16		16		0
固定負債	3,149	5.9	3,625	6.0	476
1. 長期借入金	59		143		84
2. 退職給付引当金	2,915		3,302		387
3. 役員退職慰労引当金	174		152		21
4. その他	0		27		26
負債合計	23,380	44.0	31,424	51.7	8,043
(資本の部)					
資本金	6,593	12.4	6,593	10.8	-
資本準備金	5,397	10.2	5,397	8.9	-
利益準備金	1,648	3.1	1,648	2.7	-
その他の剰余金	16,272	30.7	15,725	25.9	546
1. 任意積立金	13,459		12,959		500
別途積立金	13,459		12,959		500
2. 当期末処分利益	2,813		2,766		46
その他有価証券評価差額金	98	0.2	-	-	98
自己株式	116	0.2	-	-	116
資本合計	29,696	56.0	29,364	48.3	332
負債及び資本合計	53,077	100.0	60,789	100.0	7,711

(2) 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	53,052	100.0	55,107	100.0	2,054
売 上 原 価	25,156	47.4	25,102	45.6	54
返品調整引当金戻入(繰入)額	162	0.3	300	0.5	462
売 上 総 利 益	28,058	52.9	29,704	53.9	1,646
販売費及び一般管理費	24,180	45.6	23,360	42.4	819
営 業 利 益	3,878	7.3	6,344	11.5	2,466
営 業 外 収 益	233	0.4	367	0.7	133
1. 受 取 利 息	3		10		6
2. 受 取 配 当 金	51		83		31
3. 有 価 証 券 売 却 益	15		130		114
4. 受 取 手 数 料	89		80		8
5. そ の 他	74		62		11
営 業 外 費 用	373	0.7	398	0.7	24
1. 支 払 利 息	95		151		55
2. 有 価 証 券 評 価 損	193		237		43
3. 為 替 差 損	58		-		58
4. そ の 他	25		9		15
経 常 利 益	3,738	7.0	6,313	11.5	2,574
特 別 利 益	114	0.2	914	1.6	799
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		161		161
2. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	114		752		638
特 別 損 失	1,040	1.9	4,227	7.7	3,186
1. 固 定 資 産 売 却 損	1		46		45
2. 固 定 資 産 除 却 損	28		55		26
3. 固 定 資 産 評 価 損	950		14		936
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		3,853		3,853
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20		25		4
6. そ の 他	39		231		192
税 引 前 当 期 純 利 益	2,811	5.3	3,000	5.4	188
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,294	2.4	2,862	5.2	1,568
法 人 税 等 調 整 額	158	0.3	1,300	2.4	1,459
当 期 純 利 益	1,358	2.6	1,438	2.6	79
前 期 繰 越 利 益	1,840		1,714		126
中 間 配 当 額	386		386		0
当 期 未 処 分 利 益	2,813		2,766		46

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,813	2,766
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		385	386
	1株につき	8円	1株につき 8円
	普通配当	8円	普通配当 8円
役 員 賞 与 金		-	39
(うち監査役賞与金)	(-)	(4)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		500	500
次 期 繰 越 利 益		1,927	1,840

- (注) 1. 平成13年12月10日に 386百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式 110,446株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）
- 子会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法
- 原材料・半製品……………月別総平均法による原価法
- 未着品……………個別法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産……………定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金……………次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。
- (4) 売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品にかかる会計基準(「金融商品にかかる会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が98百万円計上されたほか、投資有価証券が169百万円減少し、繰延税金資産が71百万円増加しております。

(自己株式)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部に表示しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(当期)	(前期)
売掛金	1,243百万円	817百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	(前期)
	14,957百万円	14,708百万円
3. 担保に供している資産	(当期)	(前期)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建物	2,073百万円	2,168百万円
構築物	161百万円	173百万円
機械装置	563百万円	640百万円
車両運搬具	3百万円	4百万円
工具器具備品	57百万円	56百万円
土地	382百万円	382百万円
計	3,366百万円	3,551百万円

4. 保証債務	(当期)	(前期)
	1,941百万円	2,070百万円
5. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
	受取手形	281百万円
6. 会社が発行する株式の総数	119,860,000株	
発行済株式の総数	48,290,173株	

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(当期)	(前期)
販売促進費	2,706百万円	2,806百万円
給料及び手当	6,296百万円	6,400百万円
旅費交通費	1,263百万円	1,245百万円
賃借料	1,226百万円	1,117百万円
諸手数料	2,134百万円	1,422百万円
退職給付費用	577百万円	583百万円
減価償却費	192百万円	374百万円
賞与引当金繰入額	790百万円	1,078百万円
研究開発費	4,030百万円	3,752百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	(当期)	(前期)
	4,030百万円	3,752百万円

3. 関係会社に係る注記

	(当期)	(前期)
受取配当金	36百万円	36百万円
固定資産売却益		161百万円
固定資産売却損		41百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当期	前期
取得価額相当額	工具器具備品	851百万円	580百万円
	ソフトウェア	173百万円	82百万円
	合計	1,024百万円	662百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	370百万円	239百万円
	ソフトウェア	53百万円	65百万円
	合計	424百万円	305百万円
期末残高相当額	工具器具備品	480百万円	340百万円
	ソフトウェア	119百万円	17百万円
	合計	600百万円	357百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	1 7 8 百万円	1 1 4 百万円
1 年 超	4 2 1 百万円	2 4 2 百万円
合 計	6 0 0 百万円	3 5 7 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1 6 5 百万円	1 2 5 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 6 5 百万円	1 2 5 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
賞 与 引 当 金	2 5 3 百万円
売 上 割 戻 引 当 金	1 6 9 百万円
貸 倒 引 当 金	6 0 百万円
退 職 給 付 引 当 金	1, 4 5 2 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7 3 百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7 1 百万円
そ の 他	1 3 6 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	2, 2 1 7 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	-
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2, 2 1 7 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	4 2.0 5 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6 5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 4 %
住 民 税 均 等 割 等	2.4 2 %
そ の 他	0.5 1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5 1.6 7 %</u>

1株当たり配当金の内訳

	平成 14 年 3 月 期			平成 13 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 (旧) 株 式	円 銭 1 6 . 0 0	円 銭 8 . 0 0	円 銭 8 . 0 0	円 銭 1 6 . 0 0	円 銭 8 . 0 0	円 銭 8 . 0 0
(内 訳) 記 念 配 当	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -

8. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。

2. その他の役員の異動
該当事項はありません。

9. 主要製商品売上実績

(百万円未満切捨表示)

区 分 \ 期 別	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	増 減 比
			%
マ ー ズ レ ン - S 顆 粒	12,584	13,360	5.8
ア シ ノ ン カ プ セ ル 1 5 0 ・ 7 5	11,788	12,498	5.7
プ ロ マ ッ ク 顆 粒 1 5 %	4,090	4,074	0.4
ハ ン プ 注 射 用 1 0 0 0	3,883	3,371	15.2
ベ オ ン 錠 8 0	2,027	2,291	11.5
ア ビ テ ン	1,091	1,186	8.0
ラ ン デ ル 1 0 ・ 2 0 ・ 4 0	910	898	1.4
新 レ シ カ ル ボ ン 坐 剤	546	489	11.7
ア ン サ ー 2 0 注	521	511	1.8
そ の 他	1,760	2,025	13.1
医 療 用 医 薬 品 部 門 計	39,204	40,708	3.7
ヘ ル ス ケ ア 部 門 計	10,766	12,025	10.5
特 販 部 門 計	3,081	2,373	29.9
合 計	53,052	55,107	3.7

10. 新薬パイプラインの状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	胃炎	・胃粘膜保護 ・亜鉛を含有	効能追加
申請中	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加
フェーズ	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA ₂ 受容体拮抗	
フェーズ (欧州) フェーズ (国内)	Z-338	自社	消化管運動賦活	・胃運動亢進作用 ・上部消化管運動改善作用	
フェーズ 終了	Z-321	自社	脳血管障害	プロリルエンドペプチダーゼ 阻害	
フェーズ	Z 203	自社(導入)	膵炎	選択的なコレシストキニンA 受容体拮抗	
フェーズ (米国)	Z-100/ アンサー注	自社	HIV感染症	免疫調節	HIV患者による
フェーズ (英国)	Z-360	自社	消化性潰瘍	ガストリン受容体拮抗	
フェーズ 準備中	Z-205	自社(導入)	大腸内視鏡前腸管 洗浄剤	腸管洗浄剤唯一の錠剤タイプ	